

「オファー型協力」について

令和6年（2024年）7月
外務省 国際協力局

1. 狙い

- ▶ 昨年6月に改定した開発協力大綱で新たに打ち出した施策。外交政策上、戦略的に取り組むべき分野において、ODAに加えて公的資金（OOF）や民間資金も含む形で、日本の強みを活かした魅力的な協力メニューを途上国に能動的に提案し、相手国との「共創」により開発目標を達成する。
- ▶ **途上国の開発課題の克服と経済成長にとどまらず、これを取り込んで日本の課題解決と経済成長にもつなげていく狙いあり。**

2. 「オファー型協力」の特長

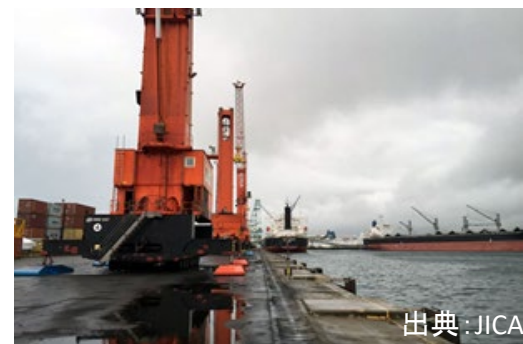
- 「**戦略性**」：日本の経済成長を含む中長期の**国益に資する分野を重点的に**扱う。対象国を選定し、資源と人材を集中的に投下する。
- 「**迅速性・機動性**」：相手国政府との間で協力メニュー等を予め作成し合意すること等により、迅速かつ機動的な案件形成・実施を進める。
- 「**パートナーとの連携**」：JBICなど、ODA以外のOOFの関与を強化。予見可能性を高めることにより、**民間資金の動員を促し、官民の資金のシナジー効果**を生み出す。

3. 戦略文書の公表

- (1) 外交政策を踏まえて資源と人材を集中的に投入し、戦略的に取り組む分野を選定し、その内容を戦略文書として公表（2023年9月）。
- (2) 「対象国」を選定し、①開発協力目標、②開発シナリオ、③協力メニュー（ODA案件の組み合わせ・可能な限り資源投入量の目処）を相手国に提案。
- (3) 様々なパートナーと連携しながら機動的にODAを投入し、総合的な開発効果を最大化することを目指す。

4. 戦略文書（概要）

- 世界が直面する複合的危機への対応のため、グローバルサウスを含む各国と協働し、我が国が戦略的に取り組むべき分野は以下。（国際情勢の変化を踏まえ更新）。
- **気候変動への対応・GX**：アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想の実現等を通じ、脱炭素化やエネルギー移行を支援。途上国との**共創の中で我が国の技術も活用。**
- **経済強靱化**：重要資源の国際供給網や産業の多角化への支援等を通じ、世界経済の安定と成長、そして我が国経済への裨益につながる好循環を確保する。
- **デジタル化の促進・DX**：経済発展と社会課題の解決を両立する安全性の高いデジタルネットワークを構築する。協力を通じ、**我が国の知・技術の強化にも貢献。**



5 カンボジアにおけるオファー型協力案件

- 昨年12月の日カンボジア首脳会談において、カンボジアとの間で、デジタル分野におけるオファー型協力メニューに合意。同国のデジタル経済社会の発展を支援する事業として、まず、ODAによる国立データセンターの整備等を通じデジタル基盤を高度化するとともに、同国のサイバーセキュリティ向上に取り組む。

デジタル経済社会の発展支援 協力メニュー案（オファー型協力）

開発目標：

カンボジア政府が策定した「第1次五角形戦略」における「デジタル経済社会の発展」に即した形で、DFFT（Data Free Flow with Trust）を促進し、カンボジア及びその国民が、安全、公平かつ安定的にデジタル化による恩恵を受けられる社会を実現する。

開発シナリオ：

カンボジア政府によるデジタル基盤高度化やサイバーセキュリティ向上等の取組を、日本企業の知見も活用しつつ支援することにより、カンボジアにおけるデジタルインフラの強化を促進する。また、カンボジアにおけるデジタル環境を調査した上で、日本企業の参画も得て、デジタル技術を活用しカンボジアの社会課題解決を促進していく。

協力メニュー：、民間部門との協働の推進のための基盤整備に貢献する。

（1）国立データセンター整備支援（無償資金協力）

デジタルガバメント実現の中核を担う国立データセンターの設備整備・機材供与を支援し、カンボジア政府が主導する公共サービス高度化や、開発課題解決に向けたデジタル利活用

（2）通信ネットワークの高度化支援及び人材育成（実証事業等）

現在カンボジア政府が注力しているモバイルネットワークのカバレッジや接続性の強化の取組を踏まえ、公共通信ネットワーク全体の高度化のため、日本の民間部門の投資や技術支援を活用しつつ、通信ネットワークの継続的な整備発展やそのための人材育成に貢献する。

（3）デジタル環境アセスメントの実施（調査・技術協力等）

今後のデータセンターや4G/5G/Open RAN等のデジタルインフラ整備を見据え、民間企業や公的金融機関の資金・ノウハウの活用も念頭に、政策・戦略の検討、デジタル人材・産業の育成、政府として必要なサイバーセキュリティ対策能力向上、DFFTの推進に貢献する協力に係るアセスメントを実施する。

進捗状況（官民ラウンドテーブル会議（民間企業等60団体以上が参加））：

- 3月6日、本邦民間企業等のサービス・製品・ノウハウを活用し、協力を更に推進していくため官民ラウンドテーブル会議を開催。
- JICAのデジタル環境アセスメントで明らかとなった、カンボジアにおけるデジタル環境の概況及び先方政府のニーズ・目標と現状のギャップや、関係省庁（総務省、経産省）や関係機関（JICA、JICT、JETRO、NEXI、JBIC）の支援ツール等を説明し、民間企業による事業の参入を促進。

デジタル経済社会の発展支援 協カメニュー案（オファー型協カ）

スケジュール及び資源投入量（想定）：

無償資金

技術協カ

実証事業等

調査他

カンボジア新戦略の新たな柱 「デジタル経済社会の発展」 5項目	～2023	2024	2025	2026	2027
デジタル政府及び市民の構築					
デジタル経済、ビジネス、Eコマース、革新システムの発展					
デジタル・インフラの構築及び発展					
デジタル・システムに対する信頼の構築					
金融テクノロジーの発展					

デジタル政府及び市民の構築	・権利、原則、法律 ・公共サービス ・基礎教育 等				
デジタル経済、ビジネス、Eコマース、革新システムの発展	・データ流通、連携 ・ビジネス拡大 等				
デジタル・インフラの構築及び発展	・データ保管インフラ ・通信網の整備 等				
デジタル・システムに対する信頼の構築	・サイバーセキュリティ ・人材育成 等				
金融テクノロジーの発展	・金融機関/サービス ・商取引 等				

デジタル環境アセスメント

官民対話等を通じた事業の検討

国立データセンター整備計画
2023年12月署名予定（23億円）

公衆電気通信ネットワークの高度化支援及び人材育成

サイバーセキュリティ能力向上プロジェクト（3億円）

サイバーセキュリティシステム構築のための機材供与（11.5億円）

日カンボジア協議や官民対話を通じ、更なる協カ拡大を検討

（以下候補事例）

- 国立データセンター拡張
- モバイルネットワークの高度化
- データ流通・連携推進
- 公共サービスデジタル化

等